

Child 子どもを守る Saving

14 湯浅誠さんと加藤良輔さんの対談

日本の子どもたちの「貧困連鎖」その実態

「子どもを守る」シリーズ 14

「子どもを守る」シリーズ14回目のテーマは、「日本の子どもの貧困連鎖」。現代日本の貧困問題を現場から訴えつづける、社会活動家の湯浅誠さんと、教育現場の実態から日本の子どもの貧困連鎖の問題を訴える日本教職員組合中央執行委員長の加藤良輔さんにお話しいただきました。



治体は「生活保護より10%高い世帯まで」などの基準を設けています。だから、生活保護費が下がれば、今まで就学援助を受けていた人たちのなかから、対象外となる人が大勢出てくる恐れがあります。

学校はセーフティネット 地域社会への生活支援を

「子どもの貧困連鎖」を食い止めるためには、私たち大人にどんなことが出来るでしょうか？

加藤 貧困の連鎖を断つためには、社会全体で子どもを育てていくという理念を再確認することが大事だと思います。理念としては、憲法25条「生存権」と、これを具体的に保障する権利として存在している26条「教育を受ける権利」が、極めて重要だと考えています。貧困は、生存権規定が機能しない社会から生まれるのですから、日本教職員組合では、教育と福祉を一体ととらえ、子どもたちの豊かな学びや育ちが保障される「教育福祉(Edufare)社会」の実現を

「日本の子どもの貧困率は諸外国に比べて高く(グラフ1)、年々増えているという国際調査の結果が出ています。**加藤** 今、日本で指摘されている経済格差の広がりの背景にあるのが、子どもの「相対的貧困」の問題です。教職員からの報告でも、「修学旅行に行きたいけど、積立ができない」とか「剣道部に入りたいけど、道具が買えない」などと、諦めるケースが増えてきています。

湯浅 そもそも、日本は国の教育予算が先進国の中で最も少なく、家計への負担が大きすぎるのです。日本は、社会の仕組みとして、子どもへの支援は、あくまで企業で働く正社員男性が払うことを基本にしてきた。つまり企業から家計に給料という形でお金を入れて、そのお金で教育を買ってもらおうという構造でした。とくに高度経済成長期は年々、給料が増えたので、教育費や住宅費が高くなって「自分たちで買えるでしょ」と。政府も増税ではなく、減税で家計にお金を回してきた。家計から見ると「高収入・高支出」の構造です。

それが、正社員が非正規に変わり、低収入になると、高支出に耐えられなくなる。(グラフ2)これは、親の経済格差が子どもの教育格差にストレートに反映される構造です。今、まさしく貧困の世代間連鎖が起きています。

加藤 ひとり親家庭の子どもたちが増えている中、とくにシングルマザーめざしています。つまり、福祉としての教育のありようを考えようということなんです。

湯浅 私たちが活動で出会う人は、中学校を卒業後、高校中退や転学を繰り返して、ワーキングプアとなり、どうにもならなくなつて相談に来たという人が多い。もう少し手前で何とかできないものかと、私たちが「教育と福祉が出会える場を作ろう」という問題提起をしています。

加藤 さまざまな職種の人、経験を持つ人が学校の中で、子どもと関われるようにしていきたいですね。そのため、「学校の閉鎖性」を解き放てるかどうかという課題とも向き合わないければなりません。

湯浅 教職員が問題を一人で抱え込まなくていい工夫や仕掛けをどう作るのかという視点も大切だと思えます。最近、注目しているのがスクール

の家庭は厳しい状況下にあります。母親が非正規の職を複数掛け持ちしている例も多い中、子どもとの時間を削らざるを得なかったり、母親が健康を損ねたりして、子どもの心の安定に影響を及ぼすケースも少なくありません。

経済格差が教育格差に「貧困」は世代間に連鎖

湯浅 貧困家庭の子どもが経済的要因や家庭の事情で十分な教育を受けられず、自分自身も低学歴低収入になってしまふ。その原因の一つとして、貧困家庭には「溜め」がなくなつていくということが挙げられます。

相談の現場では家計管理にしても生活課題にしても「もう少し工夫できるだろう」と思う場面があります。だけど、それができないところまで、いろいろなものごとじれてしまつてい

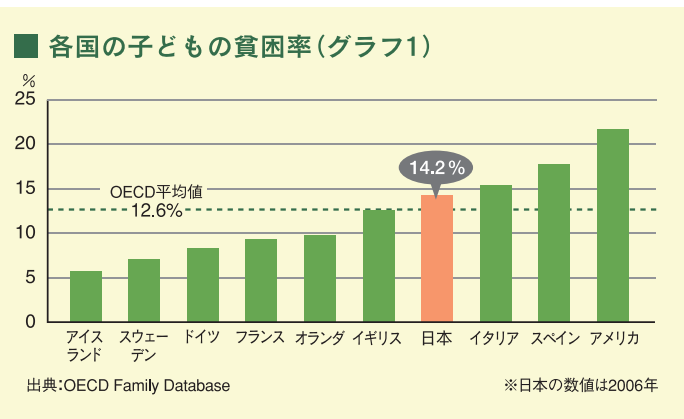
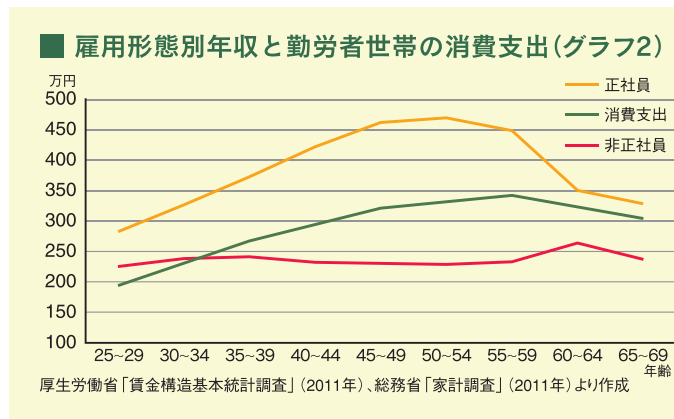


湯浅 誠
(ゆあさ・まこと)
社会活動家、反貧困ネットワーク事務局長、NPO法人自立生活サポートセンター・もやい理事。1995年より野宿者支援に携わる。2008年末「年越し派遣村」村長、09年からは内閣府参与を2年務めた。



加藤良輔
(かとう・りょうすけ)
日本教職員組合中央執行委員長。1975年から神奈川県内の教職員として勤める。2005年4月から神奈川県教職員組合執行副委員長、07年4月同委員長。12年4月より現職。

目前の子どもの問題に、一つひとつ対応していくことが、貧困や格差の問題を解決していく道筋になっていく。私たちの仕事には、そんなポジションもあるということを意識していく必要もあると思っています。



る。収入面、心理面とも不安定なところに、子どもが病気になるたりして、より費用がかかったりする。そういうリスクを家族で引き受けきれない物理的にも、精神的にも不可能な状態なのです。だから、リスクに対応できなくなつたときのこじれ方が、以前よりも激しい。こうして世代間に貧困が連鎖していくのです。

また、最近では経済的理由で普通高校を諦め、定時制高校を志願する生徒が増えています。ところが、定時制高校の統廃合が進み、入学者枠が減り、希望者が入学できないという現実もあります。「無償化見直し」は、高校に行きたくても行けない子どもを増やすことになるのではないのでしょうか。